

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	35,593,515	35,319,304	45,523,737
経常利益(千円)	811,091	438,437	692,780
四半期(当期)純利益(千円)	493,614	379,246	413,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,214	399,048	527,904
純資産額(千円)	9,214,410	9,508,109	9,246,053
総資産額(千円)	41,720,442	42,592,117	39,887,327
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	36.08	27.72	30.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	22.3	23.2

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.35	19.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の下振れによるリスクが残るものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。

ホームセンター業界におきましては、業態の垣根を超えた競争はより激しさを増し、今後、消費税増税の影響が見込まれるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、既存事業の深耕、拡大と新たな事業モデルの基盤構築に注力するとともにお客様へのサービスの充実に努めました。

販売の状況といたしましては、上期は消費マインドが低迷しておりましたが、下期に入り、緩やかな改善が見られ、DIY用品を中心に持ち直しの動きとなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年を上回りました。

当第3四半期連結会計期間における店舗の状況につきましては、平成25年10月、静岡県浜松市中区にハードウェアショップ3号店となる「ハードストック浜松早出」をオープンし、平成25年12月には当社初出店となるペット専門店「Zoo Square静岡店」を静岡県静岡市駿河区にオープンいたしました。「ハードストック」及び「Zoo Square」の両店舗は、より専門的な分野へ進出することで新たな顧客を獲得するための戦略的店舗という位置付けであり、今後さらなる知名度向上を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,319百万円（前年同期比0.8%減）となりました。売上高が減少したことに加え、新規出店に伴う人件費や賃借料などの出店コストの増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は641百万円（同38.6%減）、経常利益は438百万円（同45.9%減）となりました。四半期純利益は、保有有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益90百万円を特別利益に計上した結果、379百万円（同23.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業は、上期における販売不振が影響し、売上高は31,799百万円（同0.9%減）となりました。売上高の減少に加え、新規出店による販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益（営業利益）は525百万円（同35.0%減）となりました。

専門店事業は、既存店は苦戦したものの新規出店分の売上高が寄与し、売上高は2,757百万円（同2.0%増）となりました。売上高は増加したものの、ホームセンター事業と同様に新店の出店コスト計上によりセグメント利益（営業利益）は、16百万円（同74.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円増加し、42,592百万円となりました。

流動資産は、16,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,818百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加2,028百万円、商品の増加796百万円によるものであります。固定資産は、26,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の増加727百万円、建設仮勘定の減少774百万円、リース資産の増加等による有形固定資産のその他の増加283百万円、投資有価証券の減少255百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,442百万円増加し33,084百万円となりました。

流動負債は、17,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,887百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2,155百万円、未払消費税等及び未払金の減少等による流動負債のその他の減少279百万円によるものであります。固定負債は、15,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加いたしました。これは主に社債の減少196百万円、長期借入金の増加806百万円、預り保証金の減少等による固定負債のその他の減少123百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、9,508百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加242百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は22.3%（前連結会計年度末は23.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 57,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	33,000	-	33,000	0.24

（注） 当第3四半期会計期間末における自己株式数は33,403株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,827	4,495,620
受取手形及び売掛金	986,733	1,008,576
有価証券	100,210	-
商品	9,271,864	10,068,156
仕掛品	18,017	31,825
貯蔵品	13,121	14,758
繰延税金資産	139,597	83,982
その他	403,095	514,732
貸倒引当金	7,535	7,532
流動資産合計	13,391,932	16,210,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,401,338	8,128,489
土地	11,767,769	11,767,769
建設仮勘定	807,669	33,198
その他(純額)	832,081	1,115,387
有形固定資産合計	20,808,859	21,044,844
無形固定資産	91,281	90,711
投資その他の資産		
投資有価証券	820,155	564,197
長期貸付金	1,435,042	1,411,221
敷金及び保証金	2,357,414	2,318,134
繰延税金資産	329,487	299,336
その他	708,284	705,342
貸倒引当金	55,128	51,790
投資その他の資産合計	5,595,255	5,246,440
固定資産合計	26,495,395	26,381,996
資産合計	39,887,327	42,592,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,661,509	8,816,857
短期借入金	5,663,890	5,742,681
未払法人税等	71,341	4,383
その他	3,445,038	3,165,237
流動負債合計	15,841,780	17,729,159
固定負債		
社債	812,400	615,800
長期借入金	10,799,347	11,605,628
退職給付引当金	824,493	807,487
資産除去債務	280,904	366,594
その他	2,082,349	1,959,337
固定負債合計	14,799,494	15,354,847
負債合計	30,641,274	33,084,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,775,383	3,017,812
自己株式	14,631	14,805
株主資本合計	9,099,265	9,341,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,787	166,589
その他の包括利益累計額合計	146,787	166,589
純資産合計	9,246,053	9,508,109
負債純資産合計	39,887,327	42,592,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,593,515	35,319,304
売上原価	25,531,465	25,398,238
売上総利益	10,062,050	9,921,065
営業収入	858,778	880,036
営業総利益	10,920,828	10,801,102
販売費及び一般管理費	9,876,328	10,159,286
営業利益	1,044,500	641,815
営業外収益		
受取利息	26,828	23,473
受取配当金	11,473	12,415
その他	48,854	43,145
営業外収益合計	87,156	79,034
営業外費用		
支払利息	230,364	207,856
シンジケートローン手数料	64,985	52,647
その他	25,214	21,908
営業外費用合計	320,564	282,411
経常利益	811,091	438,437
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90,704
受取保険金	-	12,196
違約金収入	-	31,000
特別利益合計	-	133,901
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,892
災害による損失	-	9,335
店舗閉鎖損失	-	26,554
特別損失合計	-	38,782
税金等調整前四半期純利益	811,091	533,556
法人税、住民税及び事業税	236,199	87,468
法人税等調整額	81,277	66,841
法人税等合計	317,476	154,310
少数株主損益調整前四半期純利益	493,614	379,246
四半期純利益	493,614	379,246

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,614	379,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,599	19,802
その他の包括利益合計	2,599	19,802
四半期包括利益	496,214	399,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,214	399,048
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 偶発債務
保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(有)THエンタープライズ	270,000千円 (株)無量寿	270,000千円

(注) (有)THエンタープライズは平成25年12月1日付で当社のその他の関係会社である(有)無量寿に吸収合併され解散しております。また(有)無量寿は平成25年10月25日付での株式会社化に伴い(株)無量寿に商号変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	619,745千円	674,759千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	68,410	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	68,410	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	68,409	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	68,408	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,084,362	2,704,111	34,788,473	805,042	35,593,515	-	35,593,515
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,440	-	1,440	789,886	791,326	791,326	-
計	32,085,802	2,704,111	34,789,913	1,594,929	36,384,842	791,326	35,593,515
セグメント利益	809,148	65,347	874,496	134,738	1,009,234	35,265	1,044,500

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2,018
全社費用の配賦額の予算実績差異	33,247
合計	35,265

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,799,885	2,757,231	34,557,117	762,187	35,319,304	-	35,319,304
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	848,719	848,719	848,719	-
計	31,799,885	2,757,231	34,557,117	1,610,907	36,168,024	848,719	35,319,304
セグメント利益	525,845	16,640	542,485	122,927	665,413	23,597	641,815

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	1,928
全社費用の配賦額の予算実績差異	21,669
合計	23,597

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円08銭	27円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	493,614	379,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	493,614	379,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,682	13,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 68,408千円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成25年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社エンチョー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。